

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月17日

上場取引所 東

上場会社名 いちご株式会社  
 コード番号 2337 URL <http://www.ichigo.gr.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 長谷川 拓磨  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役財務本部長 (氏名) 渡邊 豪 TEL 03-3502-4818  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月26日 配当支払開始予定日 2019年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	83,540	44.4	26,279	19.9	23,076	20.3	15,373	9.7
2018年2月期	57,846	△47.1	21,919	△4.3	19,185	△2.9	14,018	△5.9

(注) 包括利益 2019年2月期 15,554百万円 (6.9%) 2018年2月期 14,548百万円 (0.6%)

(注) 2019年2月期より表示方法を一部変更しており、2018年2月期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。詳細は添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」をご覧ください。

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	円 銭	%	%	%	%
2019年2月期	31.14	10.7	31.12	10.7	16.3	7.5	31.5
2018年2月期	28.12	△5.2	28.10	△5.0	16.5	6.7	37.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	319,599	102,859	30.9	202.14
2018年2月期	296,512	92,725	30.1	180.20

(参考) 自己資本 2019年2月期 98,748百万円 2018年2月期 89,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	21,762	△15,602	4,346	45,029
2018年2月期	10,603	△5,645	△6,124	39,365

(参考)

販売用不動産および販売用発電設備の増減額(仕入・売却)の影響を除く営業活動によるキャッシュ・フロー(税引後)  
 2019年2月期 25,522百万円 2018年2月期 16,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00	2,974	21.3	3.5
2019年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	3,419	22.5	3.7
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		23.0	

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	26,500	0.8	22,800	△1.2	15,000	△2.4	30.39	△2.4

(注) 当社では、グローバルベストプラクティスおよびコーポレートガバナンス・コードの精神に則り、中長期的な企業価値向上と持続的成長の実現に注力することを目的として通期業績予想のみを行っております。また、経営指標として1株当たり当期純利益(EPS)を始めとした収益性を重視しております。したがって、売上高予想を行わず、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、および1株当たり当期純利益のみの予想を公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2 社 (社名) 合同会社泊多匿名組合、合同会社Sunrise匿名組合  
除外 - 社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	505,066,430株	2018年2月期	504,484,200株
② 期末自己株式数	2019年2月期	16,556,200株	2018年2月期	8,706,500株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	493,714,169株	2018年2月期	498,475,625株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	15,919	△22.8	12,740	△24.1	12,070	△26.8	8,256	△36.6
2018年2月期	20,609	4.5	16,779	4.3	16,492	4.4	13,017	△5.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	16.72	16.71
2018年2月期	26.11	26.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2019年2月期	133,977	61.5	83,181	70.0	168.58			
2018年2月期	114,396	70.0	80,757		161.55			

(参考) 自己資本 2019年2月期 82,353百万円 2018年2月期 80,090百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年4月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であり、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2018年2月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し.....	6
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当.....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害の影響を受けたものの、政府による経済財政政策と日本銀行による金融緩和政策を背景に、緩やかながらも景気の拡大が続きました。堅調な企業業績により、設備投資は高水準を維持し、個人消費も雇用や所得環境の着実な改善により緩やかに増加しました。

当社が属する不動産業界は引き続き堅調で、低水準の空室率を背景に、賃料の上昇が続いております。また、売買の取引高は減少しているものの、低金利により、相対的に安定した利回りを得られるわが国の不動産への投資ニーズは高く、引き続き投資需要は底堅い状況が続いております。Jリート市場では、資産の入替による潜在利益の実現や賃料の緩やかな上昇により収益の向上が見られ、東証リート指数が上昇しております。今後も安定的かつ透明性の高い不動産投資商品として、需要は底堅く推移することが見込まれます。ホテル市場では、一部の地域で自然災害や大量供給の影響を受けたものの、2020年の東京五輪開催や「観光立国」に向けた政府の各種政策等の効果もあり、アジア諸国を中心に訪日外国人観光客の増加傾向が続いております。

また、クリーンエネルギー事業においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の変更や未稼働案件に対する措置等により、事業化の可否について選別が進む一方、すでに運転が開始されている太陽光発電所が自然災害への耐久性を実証しており、好調に発電しております。また、東京証券取引所インフラ市場においても、新規上場（IPO）が相次いでおり、今後の一層の活況と拡大が期待されます。

### 主な取組み

当社ではこのような事業環境下において、中期経営計画「Power Up 2019」の最終年度を迎え、計画の実現と持続的成長への基盤構築に向け、以下の施策を実施してまいりました。

#### 「既存事業の成長と深化」

##### ・「心築（しんちく）事業」（注）

不動産市場が活況を呈するなか、前期に引き続き、新たな取組みや不動産取得手法の創意工夫により優良物件を取得いたしました。当期における取得額は508億円、売却による売上額は586億円となりました。また、当社の強みである心築による不動産の価値向上を実現しております。高稼働率を維持するとともに、賃料収入が着実に向上しており、ストック収益の成長に寄与しております。

##### ・「アセットマネジメント事業」

いちごオフィスリート投資法人（証券コード8975）、いちごホテルリート投資法人（証券コード3463）への資産の譲渡および、いちごグリーンインフラ投資法人（証券コード9282）へのオペレーション支援など、いちごの3つの上場投資法人ともに成長支援を行いました。アセットマネジメント事業においても、ベース運用フィーが前期比で向上し、ストック収益に寄与しております。

##### ・「クリーンエネルギー事業」

当期は、5件の太陽光発電所が売電を開始いたしました。そのうち、「いちご笠岡岩野池ECO発電所」は、農業用ため池の水面に建設されたいちご初の水上太陽光発電所になります。また、関東最大級の太陽光発電所「いちご昭和村生越ECO発電所」が一昨年9月より売電を開始し、当期は通期に亘って収益貢献しております。さらに、いちご初の風力発電所「いちご米沢板谷ECO発電所」は風況観測が完了し、建設に向け本格始動しております。こうした順調な事業の進捗により、クリーンエネルギー事業においても、売電収入が向上し、ストック収益に寄与しております。引き続き、太陽光発電所のパイプラインを拡大しているほか、風力発電所においても発電に向け順調に進捗しております。

#### (注) 心築（しんちく）について

心築とは、いちごの不動産技術とノウハウを活用し、物件取得後、一つ一つの不動産に心をこめた丁寧な価値向上を図り、現存不動産に新しい不動産価値を創造することをいいます。

## 「新規事業の創出」

## ・ 「いちごオーナーズ 不動産オーナーサービス事業」

2017年3月1日に第4の事業の柱として設立いたしました「顧客ファースト」の「いちごオーナーズ株式会社」は、不動産オーナーのために当社の強みである心築技術を最大限活用することで不動産の価値向上を実現し、不動産オーナーが安心して長期保有できる不動産を取得、提供しております。当期は、164億円の不動産を取得、142億円を提供いたしました。取得においては、東京都23区内に所在し、竣工から1年未満の築浅の優良レジデンス物件が多く、今期提供した142億円のうち、83億円を長期的にお付き合いが可能な国内機関投資家が出資する私募ファンドへ譲渡しております。なお、本私募ファンドの資産運用業務をいちご投資顧問が受託しており、今後は、いちごオーナーズといちご投資顧問の双方で、本譲渡先のお客様へサービスを提供してまいります。

## ・ 「THE KNOT (ザ ノット) ライフスタイルホテル事業」

2017年12月の「THE KNOT YOKOHAMA」に続き、当期に「THE KNOT TOKYO Shinjuku」がグランドオープンいたしました。

所在する「新宿」を多様な人々と文化が混在しながら個性が共存する懐深い街と捉え、目の前に広がる新宿中央公園との関係性を大切にすべくつくられました。当社の心築技術により、築39年の老舗ホテルに、耐震補強、給排水空調設備を含む全面改修を施し、さらに50年輝くライフスタイルホテルへ心築しております。

昨年8月のグランドオープン以降、多くの方々にご支持をいただき、特にインバウンド比率は80~90%の水準であり、活気溢れる開かれたホテルになっております。また、「THE KNOT TOKYO Shinjuku」は、東京観光案内窓口指定され、国内外の観光者の皆様からの益々のご支持が期待されます。

## ・ 「セルフストレージ事業、いちご土地心築株式会社、ホテルのAIシステム開発、スマート農業支援」

上述の新規事業に加え、成長余地が大きいセルフストレージ事業への参入、いちご土地心築による50年先を見据えた「まちづくり」の実現に向けた活動、ホテル顧客の満足度向上とホテル収益の最大化を図る IT ソリューションの開発・導入、生産性の高いスマート農業への支援等の新規事業も順調に進捗しております。

## 「いちごサステナブルラボ」の創設

当社は、持続的成長とサステナブル社会へのさらなる貢献に向け、社長直轄の組織である「いちごサステナブルラボ」を創設し、心築のさらなる発展と新規事業の創出を図っております。本ラボでは、以下3つの取組みを実行してまいります。

## ・ コミュニティLab

不動産を人々の快適な生活を支えるプラットフォームと捉え、サステナブル社会の基盤となる人々の絆を大切にコミュニティづくりを研究いたします。サステナブル社会の実現を目指す方々とともにオープンプラットフォームを形成し、「個」から「集」を築き、結び、さらに広げていくことで、サステナブル社会の実現を目指してまいります。

## ・ 100年不動産Lab

サステナブル社会に向け、安心で安全な100年持続する建物技術をオープンプラットフォームで研究開発し、100年不動産にチャレンジしてまいります。そして、公共インフラにおける老朽化等の社会的な課題にも向き合っています。

## ・ インキュベーションLab

当社では、行動指針のひとつである「ベンチャー・スピリット&ダイバーシティ」のとおり、社内ベンチャーの立ち上げを推進しており、「いちごサステナブルラボ」を通じ、社会の課題やニーズを再確認するとともに、課題解決に向けたサステナブルな事業の創出を支援いたします。

## 「借入の長期化・固定化・無担保化、自社株買い、JPX400への継続的組入、ブランディング」

- ・ 当社の心築をよりサステナブルな事業とするため、借入期間の長期化とコスト削減、包括的な金利ヘッジによる金利上昇リスクの低減、無担保資金の調達等の幅広い財務施策の推進により、財務基盤のさらなる安定化を進展させております。
- ・ 1株当たり純利益 (EPS) の向上と豊富な資金力を背景として、当期中に自己株式の取得を実施いたしました。
- ・ 資本の効率的活用や投資家を意識した経営観点等、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たす会社で構成される「JPX日経インデックス400」に、2016年、2017年に続き、2018年に



においても選定されました。なお、中期経営計画「Power Up 2019」最終年度では、2019年8月に選定される上位200社にランキングされることを目指しております。

- ・ 当社は、当期よりJリーグのトップパートナーに就任いたしました。Jリーグは、地元の市民、行政、企業が三位一体となった支援体制を持ち、その街のコミュニティとして発展する「地域に根差したスポーツクラブ」を目指しています。スポーツ振興に留まらず、地域と一緒に街をつくることを理念として掲げており、当社の事業活動との親和性も高く、いちごはJリーグとともに地域の活性化に取り組んでまいります。
- ・ 当期より、いちごSNS（Facebook、Instagram等ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を開始し、いちごのニュースや日頃の活動をお知らせしております。その他、企業価値向上を目的とした各種いちごブランディングを継続的に推進しております。

## 業績の詳細

当連結会計年度の業績は、売上高83,540百万円（前期比44.4%増）、営業利益26,279百万円（同19.9%増）、経常利益23,076百万円（同20.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15,373百万円（同9.7%増）となりました。

セグメントごとの内容および業績は次のとおりであります。

### ①アセットマネジメント（AM）

スポット運用フィーは減少したものの、ストック収益であるベース運用フィーは堅調に増加したことにより、売上高は3,458百万円（前期比0.5%増）、セグメント利益は2,195百万円（同7.5%増）となりました。

### ②心築（しんちく）

新規取得した物件の賃貸収益貢献によりストック収益が増加し、また物件の売却も堅調に推移したことから、売上高は77,452百万円（前期比49.3%増）、セグメント利益は22,669百万円（同19.3%増）となりました。

### ③クリーンエネルギー

前期の太陽光発電所売却の反動減により売却収益が減少した一方で、関東最大級のいちご昭和村生越ECO発電所をはじめとする新規竣工した発電所の稼働によりストック収益である売電収入が増加しております。その結果、売上高は3,648百万円（前期比6.5%増）、セグメント利益は1,364百万円（同51.7%増）となりました。

なお、2019年2月期より表示方法を一部変更しており、2018年2月期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。詳細はP.15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」をご覧ください。

## 「中期経営計画『Power Up 2019』の達成」

当社は、2017年2月期～2019年2月期の「Power Up 2019」の3年間において、「成長と深化」により持続的な成長を果たし、企業力をさらに深掘りすることにより、最終事業年度において過去最高益を達成することを目指してまいりました。

「Power Up 2019」の結果については、3年間で営業利益は60.4%成長、純利益は18.9%成長となり、全経営指標にて計画を達成いたしました。（繰越欠損金の解消により、法人税負担率は2016年2月期の6.9%から2019年2月期は31.8%に上昇したため、営業利益の成長率は純利益の成長率を大幅に上回りました。）

また、当社の安定収益基盤を示す固定費カバー率（賃料収入等安定性の高いストック収益が固定費を超える比率）は、2019年2月期に240%となり、3年間で16ポイント向上しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産

当連結会計年度末の資産合計は319,599百万円となり、前連結会計年度末と比較して23,086百万円増加（前期比7.8%増）いたしました。

これは主に、現金及び預金の増加4,715百万円、有形固定資産の増加36,418百万円に対し、販売用不動産の減少19,466百万円があったことによるものです。

## ②負債

当連結会計年度末の負債合計は216,739百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,952百万円増加（前期比6.4%増）いたしました。

これは主に、借入金の増加24,867百万円、ノンリコースローンの減少14,773百万円があったことによるものです。

## ③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は102,859百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,133百万円増加（前期比10.9%増）いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上15,373百万円、剰余金の配当2,974百万円、自己株式の取得による減少2,999百万円があったことによるものです。なお、自己資本比率は30.9%（前期比0.8ポイント増加）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、45,029百万円となり、前期末の39,365百万円と比較して5,663百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益23,079百万円、営業投資有価証券の増減額3,509百万円等により32,285百万円の資金が増加した一方、物件の仕入れ等の先行投資にかかる販売用不動産および前渡金等の増加額が3,760百万円、法人税等の支払額4,645百万円、利息の支払額2,118百万円があったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは21,762百万円（前期は10,603百万円）となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△15,602百万円（前期は△5,645百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15,440百万円、投資有価証券の取得による支出539百万円、無形固定資産の取得による支出425百万円があった一方、定期預金等の払戻による収入1,060百万円があったことによるものです。長期保有不動産の取得や太陽光発電設備の建設などにより前年に対し10,644百万円支出が増加する結果となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは4,346百万円（前期は△6,124百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額2,232百万円、長期借入れによる収入43,062百万円、長期ノンリコースローンの借入れによる収入3,500百万円、長期借入金の返済による支出20,352百万円、長期ノンリコースローンの返済による支出18,473百万円、自己株式の取得による支出2,999百万円、配当金の支払額2,972百万円があったことによるものです。

（参考）当社の財務関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	32.2	26.8	29.4	30.1	30.9
ネットリスクベース自己資本比率 (%)	56.0	47.2	59.7	55.6	49.3
有利子負債÷EBITDA(倍)	10.6	9.5	7.2	8.0	6.9

自己資本比率：自己資本／総資産

ネットリスクベース自己資本比率：自己資本（不動産含み益考慮後）／ネットリスクベースB/S総資産（不動産含み益考慮後）

（注1）自己資本比率及びEBITDA対有利子負債倍率（有利子負債÷EBITDA）は連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）当社の連結貸借対照表には、当社にはリスクが帰属しない連結ファンドに係る資産、負債も含まれております。これらの当社に帰属しないリスクを連結貸借対照表から控除したうえで、現預金とコーポレートローンを相殺したものをネットリスクベースB/Sとして算定しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

次期の業績につきましては、営業利益26,500百万円、経常利益22,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15,000百万円を見込んでおります。

当社では、グローバルベストプラクティスおよびコーポレートガバナンス・コードの精神に則り、中長期的な企業価値向上と持続的成長の実現に注力することを目的として通期業績予想のみを行っております。

また、経営指標として1株当たり当期純利益（EPS）を始めとした収益性を重視しております。したがって、売上高予想を行わず、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、および1株当たり当期純利益のみの予想を公表いたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当期におきましては、2016年4月19日付にて公表いたしました「新中期経営計画「Power Up 2019」策定および累進的配当政策の導入のお知らせ」に基づき、株主還元の強化を目的とした累進的配当政策（Progressive Dividend Policy）を導入し、期末配当1株当たり7円（前期比16.7%増）の配当を実施いたします。

次期におきましては、期末配当1株当たり7円の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,510	50,225
受取手形及び売掛金	1,097	1,344
営業貸付金	1,324	1,324
営業投資有価証券	2	1,218
販売用不動産	180,789	161,322
繰延税金資産	342	397
その他	2,643	2,156
貸倒引当金	△28	△2
流動資産合計	231,681	217,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,273	24,577
減価償却累計額	△3,673	△4,238
建物及び構築物 (純額)	10,600	20,338
太陽光発電設備	20,895	21,229
減価償却累計額	△1,122	△2,170
太陽光発電設備 (純額)	19,773	19,058
土地	26,993	49,924
建設仮勘定	97	956
建設仮勘定 (太陽光発電設備)	969	3,656
その他	483	1,441
減価償却累計額	△359	△399
その他 (純額)	124	1,042
有形固定資産合計	58,558	94,976
無形固定資産		
のれん	1,600	1,346
借地権	135	316
その他	233	331
無形固定資産合計	1,968	1,993
投資その他の資産		
投資有価証券	2,184	2,455
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	68	35
その他	2,132	2,231
貸倒引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	4,303	4,640
固定資産合計	64,831	101,611
資産合計	296,512	319,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,042	3,275
1年内償還予定の社債	112	112
1年内返済予定の長期借入金	4,449	7,881
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	3,921	1,666
未払法人税等	1,609	3,760
繰延税金負債	494	375
賞与引当金	34	31
その他	4,652	5,178
流動負債合計	16,316	22,280
固定負債		
社債	520	538
長期借入金	112,366	131,569
長期ノンリコースローン	63,588	51,068
繰延税金負債	1,744	2,043
長期預り保証金	8,492	8,292
その他	758	946
固定負債合計	187,470	194,458
負債合計	203,787	216,739
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,723	26,820
資本剰余金	11,113	11,207
利益剰余金	54,324	66,730
自己株式	△2,995	△5,988
株主資本合計	89,165	98,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	386
繰延ヘッジ損益	※ △372	※ △408
その他の包括利益累計額合計	171	△21
新株予約権	666	827
非支配株主持分	2,722	3,283
純資産合計	92,725	102,859
負債純資産合計	296,512	319,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	57,846	83,540
売上原価	30,860	51,413
売上総利益	26,986	32,126
販売費及び一般管理費	5,067	5,847
営業利益	21,919	26,279
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	57	68
為替差益	—	21
デリバティブ評価益	—	※ 5
その他	100	49
営業外収益合計	161	147
営業外費用		
支払利息	2,249	2,328
デリバティブ評価損	※ 270	※ 491
融資関連費用	207	327
その他	168	203
営業外費用合計	2,895	3,350
経常利益	19,185	23,076
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
関係会社株式売却益	1,221	—
その他	41	—
特別利益合計	1,263	2
特別損失		
固定資産除却損	11	—
減損損失	327	—
特別損失合計	339	—
税金等調整前当期純利益	20,109	23,079
法人税、住民税及び事業税	5,665	7,091
法人税等調整額	258	241
法人税等合計	5,923	7,333
当期純利益	14,185	15,746
非支配株主に帰属する当期純利益	167	373
親会社株主に帰属する当期純利益	14,018	15,373

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	14,185	15,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	△156
繰延ヘッジ損益	※ △7	※ △35
為替換算調整勘定	△45	-
その他の包括利益合計	362	△192
包括利益	14,548	15,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,392	15,180
非支配株主に係る包括利益	155	373

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,650	11,056	42,840	△15	80,532
当期変動額					
新株の発行	72	72			145
剰余金の配当			△2,516		△2,516
親会社株主に帰属する当期純利益			14,018		14,018
連結範囲の変動			△17		△17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△2,999	△2,999
自己株式の処分		△15		19	4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	72	57	11,483	△2,980	8,633
当期末残高	26,723	11,113	54,324	△2,995	89,165

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	117	△365	55	△192	491	2,612	83,443
当期変動額							
新株の発行							145
剰余金の配当							△2,516
親会社株主に帰属する当期純利益							14,018
連結範囲の変動							△17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
自己株式の取得							△2,999
自己株式の処分							4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	426	△7	△55	363	175	110	649
当期変動額合計	426	△7	△55	363	175	110	9,282
当期末残高	543	△372	—	171	666	2,722	92,725



当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,723	11,113	54,324	△2,995	89,165
当期変動額					
新株の発行	97	97			194
剰余金の配当			△2,974		△2,974
親会社株主に帰属する当期純利益			15,373		15,373
連結範囲の変動			7		7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
自己株式の取得				△2,999	△2,999
自己株式の処分		△5		6	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	97	93	12,406	△2,993	9,604
当期末残高	26,820	11,207	66,730	△5,988	98,769

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	543	△372	—	171	666	2,722	92,725
当期変動額							
新株の発行							194
剰余金の配当							△2,974
親会社株主に帰属する当期純利益							15,373
連結範囲の変動							7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
自己株式の取得							△2,999
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△156	△35	—	△192	160	561	529
当期変動額合計	△156	△35	—	△192	160	561	10,133
当期末残高	386	△408	—	△21	827	3,283	102,859

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,109	23,079
減価償却費	1,015	1,696
株式報酬費用	215	213
のれん償却額	111	254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△355	△26
受取利息及び受取配当金	△61	△71
支払利息	2,249	2,328
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,221	—
減損損失	327	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△468	△247
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,663	3,509
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△8,112	△3,163
販売用発電設備の増減額 (△は増加)	996	—
前渡金の増減額 (△は増加)	871	△333
前払費用の増減額 (△は増加)	△187	△350
未収入金の増減額 (△は増加)	△10	△399
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△351	1,064
未払金の増減額 (△は減少)	573	△332
未払費用の増減額 (△は減少)	△47	25
前受金の増減額 (△は減少)	30	269
預り金の増減額 (△は減少)	△214	219
預り保証金の増減額 (△は減少)	125	△264
その他	1,337	954
小計	18,628	28,420
利息及び配当金の受取額	61	71
利息の支払額	△2,231	△2,118
法人税等の支払額	△5,868	△4,645
法人税等の還付額	14	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,603	21,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	△6	△118
定期預金等の払戻による収入	—	1,060
投資有価証券の取得による支出	△140	△539
投資有価証券の売却による収入	—	32
有形固定資産の取得による支出	△4,796	△15,440
無形固定資産の取得による支出	△83	△425
出資金の払込による支出	△28	△6
出資金の回収による収入	—	32
差入保証金の差入による支出	△36	△16
差入保証金の回収による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△2,619	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	2,096	—
その他	△32	△181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,645</b>	<b>△15,602</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△306	2,232
短期ノンリコースローンの純増減額 (△は減少)	△611	—
社債の発行による収入	—	129
社債の償還による支出	△112	△112
ノンリコース社債の償還による支出	△100	—
長期借入れによる収入	32,660	43,062
長期借入金の返済による支出	△13,402	△20,352
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	3,518	3,500
長期ノンリコースローンの返済による支出	△22,366	△18,473
ストックオプションの行使による収入	110	143
自己株式の取得による支出	△2,999	△2,999
非支配株主からの払込みによる収入	—	90
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の売却による収入	—	100
配当金の支払額	△2,513	△2,972
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,124</b>	<b>4,346</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,169	10,507
現金及び現金同等物の期首残高	41,369	39,365
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△834	△4,843
現金及び現金同等物の期末残高	39,365	45,029

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(ノンリコースローン等に係る支払利息等の会計処理について)

当社は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金・社債（以下「ノンリコースローン等」という。）の支払利息、社債利息及び融資手数料に係る償却費、その他ノンリコースローン等に関連する費用（以下「支払利息等」という。）については、売上原価として処理しておりましたが、当連結会計年度より営業外費用として処理する方法に変更いたしました。

従来当社が運用していた、ノンリコースローン等を活用した案件については、不動産の取得を目的とした案件の他に、匿名組合出資等の一部を出資することで、その配当やアセット・マネジメントフィーの獲得のみを目的とした投資案件が多数を占めていたことから、ノンリコースローン等を活用した案件の支払利息等については、配当やアセット・マネジメントフィーを獲得するために直接必要となるコストと捉え、その発生を売上総利益に適切に反映させるために、すべて売上原価として処理しておりました。

近年、このような投資案件は減少し金額も僅少となったことで、ノンリコースローン等を活用した案件については、不動産の取得を目的としたものが多数を占めることとなりました。よって、現在の当社の経営成績をより分かりやすく反映するために従来処理を変更いたしました。コーポレートローンを活用した不動産取得案件と損益計算書上での処理を統一させ、ノンリコースローン等に係る支払利息等については営業外費用として処理することといたしました。

当該表示方法の変更は遡及適用され、前期連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前期連結会計年度の連結損益計算書は、売上原価が1,060百万円減少し、売上総利益及び営業利益がそれぞれ1,060百万円増加する一方で、営業外費用の支払利息が983百万円、融資関連費用が48百万円、デリバティブ評価損が26百万円、その他が2百万円それぞれ増加しております。

また、前期連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの支払利息が983百万円、前払費用の増減額が173百万円、未払費用の増減額が237百万円、その他が48百万円、利息の支払額が1,096百万円それぞれ増加しております。

(たな卸資産の保有目的の変更)

当連結会計年度末において、一部の保有不動産の保有目的を変更し、「販売用不動産」を「建物及び構築物」「土地」「その他」へ科目を振替えております。その内容は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7,561百万円
土地	14,581百万円
その他	814百万円
振替金額合計	<u>22,957百万円</u>

## (有形固定資産の保有目的の変更)

当連結会計年度末において、一部の保有不動産の保有目的を変更し、以下の金額を「販売用不動産」へ科目を振替えております。なお、下記の金額は当連結会計年度中に有形固定資産として取得した保有不動産の金額を含めております。

建物及び構築物	172百万円
減価償却累計額	△6百万円
建物及び構築物（純額）	166百万円
土地	160百万円
振替金額合計	326百万円

## (連結貸借対照表関係)

## ※ 繰延ヘッジ損益

前連結会計年度（2018年2月28日）

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金を繰延ヘッジ損益として表示しております。

当連結会計年度（2019年2月28日）

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金を繰延ヘッジ損益として表示しております。

## (連結損益計算書関係)

## ※ デリバティブ評価損益

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

長期金利の上昇をヘッジするため、金利スワップ及び金利キャップを活用しており、その時価の増減をデリバティブ評価損益として表示しております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

長期金利の上昇をヘッジするため、金利スワップ及び金利キャップを活用しており、その時価の増減をデリバティブ評価損益として表示しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※ 繰延ヘッジ損益

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金の増減を繰延ヘッジ損益として表示しております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金の増減を繰延ヘッジ損益として表示しております。



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## 〈アセットマネジメント〉

J-REITおよびインフラ投資法人等の運用業

投資主価値の最大化に向け、投資魅力が高い物件の発掘（ソーシング）、心築による価値向上、売却による利益実現を行う事業

## 〈心築〉

私たちの信条「心で築く、心を築く」のもと、現存不動産に新しい価値を創造する事業

賃料収入を享受しつつ、いちごの不動産技術とノウハウを最大限活用することにより、不動産の価値向上を実現し、ストック収益および売却によるフロー収益を創出する事業

## 〈クリーンエネルギー〉

わが国における不動産の新たな有効活用およびエネルギー自給率向上への貢献を目指し、地球に優しく安全性に優れた太陽光発電および風力発電を主軸とした事業

当連結会計年度より、「その他」のセグメントを廃止し、従来「その他」のセグメントに区分しておりました事業を「アセットマネジメント」「心築」又は報告セグメントに配分していない全社資産として区分する報告セグメントの変更を行っております。

従来「その他」には、主に当社のレガシーの海外投資事業に関連する営業投資有価証券の売却、配当、その他金融関連収入等を区分しておりましたが、前連結会計年度において、海外投資事業の整理は終了いたしました。継続している事業の金額的及び質的重要性は僅少であると考えられることから、これらのうち、報告セグメントに関連のある事業は当該セグメントへ変更し、それ以外は各報告セグメントに配分していない全社資産として組替えを行っております。

なお、前期連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載のとおり、ノンリコースローン等に係る支払利息等については、売上原価として処理しておりましたが、当連結会計年度より営業外費用として処理する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前期会計年度の「心築」、「クリーンエネルギー」のセグメント利益の組替えを行っております。この変更により、従来の方法に比べて、「心築」のセグメント利益は1,009百万円、「クリーンエネルギー」のセグメント利益は51百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2、注3)	連結財務諸表 計上額 (注1)
	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,433	51,864	3,426	57,724	122	57,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,006	1	—	1,008	△1,008	—
計	3,440	51,865	3,426	58,732	△886	57,846
セグメント利益	2,043	19,002	899	21,944	△25	21,919
セグメント利益内訳						
ストック (賃貸収益、売電収益、AMのベース運用フィー等)	1,662	8,788	599	11,051	—	—
フロー (不動産売却損益、発電所売却損益、AMのスポット運用フィー等)	380	10,213	299	10,893	—	—
セグメント資産	1,778	240,670	25,854	268,303	28,209	296,512
その他の項目						
減価償却費	—	380	609	990	25	1,015
減損損失	—	327	—	327	—	327
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	7,525	3,384	10,909	218	11,127

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 従来「その他」のセグメントに区分しておりました事業を「アセットマネジメント」「心築」又は報告セグメントに配分していない全社資産として区分する報告セグメントの変更を行っております。外部顧客への売上高の調整額は、従来「その他」のセグメントに区分していた売上高であります。

3. セグメント利益の調整額△25百万円は、従来の「その他」のセグメント損失、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額28,209百万円は、従来の「その他」のセグメント資産及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。その他の項目の減価償却費調整額25百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額218百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注1)
	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,440	77,450	3,648	83,540	—	83,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,017	1	—	1,019	△1,019	—
計	3,458	77,452	3,648	84,559	△1,019	83,540
セグメント利益	2,195	22,669	1,364	26,229	50	26,279
セグメント利益内訳						
ストック (賃貸収益、売電収益、AMのベース運用フィー等)	1,846	10,315	1,364	13,525	—	—
フロー (不動産売却損益、発電所売却損益、AMのスポット運用フィー等)	349	12,354	—	12,703	—	—
セグメント資産	1,849	258,947	28,620	289,417	30,181	319,599
その他の項目						
減価償却費	—	619	1,052	1,672	24	1,696
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	11,917	3,958	15,876	△112	15,764

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額50百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額30,181百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。その他の項目の減価償却費調整額24百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△112百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	売上高
いちごオフィスリート投資法人	心築 及び アセットマネジメント	8,914百万円
三信株式会社、東洋プロパティ株式会社	心築	14,209百万円

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	売上高
投資法人みらい	心築	12,507百万円
合同会社えごころ、合同会社えんけい	心築 及び アセットマネジメント	8,386百万円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	計		
当期償却額	70	25	15	111	—	111
当期末残高	912	454	234	1,600	—	1,600

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	計		
当期償却額	70	168	15	254	—	254
当期末残高	841	285	218	1,346	—	1,346

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
1株当たり純資産	180.20円	1株当たり純資産	202.14円
1株当たり当期純利益	28.12円	1株当たり当期純利益	31.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.12円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,018	15,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,018	15,373
期中平均株式数(千株)	498,475	493,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	316	333
(うち新株予約権にかかる増加数(千株))	(316)	(333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年1月13日 取締役会決議 新株予約権1,676,500株 2016年1月13日 取締役会決議 新株予約権1,373,200株 2017年1月13日 取締役会決議 新株予約権1,904,500株 2018年1月12日 取締役会決議 新株予約権1,800,000株	2016年1月13日 取締役会決議 新株予約権1,330,700株 2017年1月13日 取締役会決議 新株予約権1,854,400株 2018年1月12日 取締役会決議 新株予約権1,765,600株 2019年1月11日 取締役会決議 新株予約権1,800,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。